



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本武博
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 川上哲緒 (TEL) 093-551-0002
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,703	18.1	△89	—	39	—	167	—
2022年3月期第1四半期	5,677	2.3	△178	—	△63	—	△308	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 135百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △289百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	8.67	—
2022年3月期第1四半期	△15.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	29,879	12,826	42.9
2022年3月期	30,570	12,885	42.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 12,826百万円 2022年3月期 12,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,628	19.0	△200	—	△156	—	△75	—	△3.91
通期	27,903	11.8	149	—	285	—	142	—	7.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	21,618,800株	2022年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,287,777株	2022年3月期	2,287,777株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	19,331,023株	2022年3月期1Q	19,331,023株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期1Q 72,150株、2022年3月期 72,150株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期1Q 72,150株、2022年3月期1Q 72,150株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症における各国の感染防止対策により、経済活動の制限が緩和され回復基調で推移しました。

一方、エネルギーをはじめとする資源価格の高騰など、世界情勢は不安定であり、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントにおいて新型コロナウイルス感染症の拡大防止を優先課題として捉えるとともに、経営への影響を考慮した対応策を検討し、推し進めてまいりました。

経費面におきましても、前連結会計年度に引き続きコスト削減を進めることで、経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,703,477千円（前年同期比18.1%増）、営業損失は89,317千円（前年同期は営業損失178,471千円）、経常利益は39,290千円（前年同期は経常損失63,031千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は167,606千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失308,125千円）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間における新規開設は行っておりません。

かねてより推し進めてきた産学官連携におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、精力的な活動は控えておりましたが、可能な範囲で有効な取り組みを行うように努めております。

新規入居につきましては、ご本人、ご家族、病院等との連携を図り安全確認を十分に行った上で、積極的に受入れを行っております。

それらの結果、当第1四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は92.5%（前年同期既存平均入居率93.2%）、当第1四半期連結会計期間末時点での営業拠点は116ヶ所196事業所となりました。また、売上高は5,278,442千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は337,397千円（同18.8%減）となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うまん延防止等重点措置等が全面解除となったことから、景気回復の動きがみられましたが社会情勢不安等による資源価格の高騰など、国内における経済の見通しは依然として厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は936,354千円（前年同期比80.1%増）、セグメント損失は242,801千円（前年同期はセグメント損失296,534千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間において、新規開店を行っておらず退店を1店舗行ったことから、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は82店舗となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、新規開店及び退店を行っておらず、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は11店舗となりました。なお、カラオケ事業と同様に、各都道府県からの自粛要請は解除されたことから、回復傾向にありましたが、コロナ禍における生活習慣の変化による夜間利用の戻りの鈍化、資源価格の高騰などの影響を受け、厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は109,430千円（前年同期比141.8%増）、セグメント損失は20,489千円（前年同期はセグメント損失42,172千円）となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸不動産の仲介業務等に加え、大型の販売用不動産の売却を行ったことにより増収増益となっております。この結果、売上高は337,537千円（前年同期比873.7%増）、セグメント利益は87,989千円（同637.9%増）となりました。

e. その他

その他におきましては、ホテル事業において、カラオケ事業、飲食事業同様に、新型コロナウイルス感染症や資源価格の高騰などの影響より、依然として厳しい事業環境が続いておりますが、お客様に安心してご利用頂くために感染予防・感染拡大防止対策に取り組みました。この結果、売上高は41,713千円（前年同期比81.4%増）、セグメント損失は29,481千円（前年同期はセグメント損失29,230千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ690,999千円減少し、29,879,448千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より638,641千円減少し、15,023,623千円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したこと、売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より52,357千円減少し、14,855,824千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、投資その他の資産（その他）が減少したこと、有形固定資産（その他）が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ632,420千円減少し、17,052,825千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より119,704千円増加し、9,510,249千円となりました。主な要因は、短期借入金、賞与引当金が増加したこと、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より752,124千円減少し、7,542,576千円となりました。主な要因は、長期借入金及び固定負債（その他）が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より58,578千円減少し、12,826,622千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加と配当金の支払による減少により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,047,510	11,331,828
売掛金	2,246,296	2,392,471
商品	32,266	33,149
販売用不動産	390,947	244,531
貯蔵品	7,447	2,659
その他	937,796	1,019,357
貸倒引当金	—	△373
流動資産合計	15,662,265	15,023,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,853,013	5,745,684
土地	2,966,357	2,972,500
その他（純額）	633,191	729,785
有形固定資産合計	9,452,563	9,447,970
無形固定資産	42,555	39,806
投資その他の資産		
その他	5,441,931	5,395,731
貸倒引当金	△28,868	△27,683
投資その他の資産合計	5,413,063	5,368,047
固定資産合計	14,908,182	14,855,824
資産合計	30,570,447	29,879,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	573,849	558,739
短期借入金	3,237,800	3,575,300
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,999,160	2,742,281
未払法人税等	279,479	186,958
契約負債	136,808	139,744
賞与引当金	320,200	475,542
株主優待引当金	20,192	—
資産除去債務	2,966	15,500
その他	1,760,086	1,756,182
流動負債合計	9,390,544	9,510,249
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	6,907,313	6,261,831
資産除去債務	469,499	469,712
株式給付引当金	3,511	3,511
その他	854,377	747,521
固定負債合計	8,294,701	7,542,576
負債合計	17,685,245	17,052,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,664,695	2,664,695
利益剰余金	9,174,384	9,147,959
自己株式	△1,164,420	△1,164,420
株主資本合計	12,897,595	12,871,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,213	△35,889
為替換算調整勘定	△6,180	△8,656
その他の包括利益累計額合計	△12,393	△44,546
純資産合計	12,885,201	12,826,622
負債純資産合計	30,570,447	29,879,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,677,845	6,703,477
売上原価	5,459,387	6,416,090
売上総利益	218,457	287,387
販売費及び一般管理費	396,929	376,704
営業損失(△)	△178,471	△89,317
営業外収益		
受取利息	3,317	1,875
受取配当金	7,325	9,496
補助金収入	41,020	98,733
その他	102,241	41,983
営業外収益合計	153,903	152,088
営業外費用		
支払利息	14,570	15,328
その他	23,893	8,151
営業外費用合計	38,463	23,480
経常利益又は経常損失(△)	△63,031	39,290
特別利益		
固定資産売却益	—	19,999
助成金収入	*1 123,626	*1 233,240
特別利益合計	123,626	253,240
特別損失		
減損損失	29,591	12,533
臨時休業等による損失	*2 233,263	—
特別損失合計	262,854	12,533
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△202,259	279,997
法人税、住民税及び事業税	148,808	182,570
法人税等調整額	△42,942	△70,178
法人税等合計	105,865	112,391
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△308,125	167,606
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△308,125	167,606

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△308,125	167,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,458	△29,676
為替換算調整勘定	△1,412	△2,476
その他の包括利益合計	19,045	△32,153
四半期包括利益	△289,079	135,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△289,079	135,452
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 助成金収入

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮に係る感染拡大防止協力金を受給しております。また、店舗の臨時休業・営業時間の短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受けております。これらの助成金の受給額123,626千円を特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮に係る感染拡大防止協力金を受給しております。また、店舗の臨時休業・営業時間の短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受けております。これらの助成金の受給額233,240千円を特別利益に計上しております。

※2. 臨時休業等による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮を実施しました。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を臨時休業等による損失として、特別損失に233,263千円計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,054,955	519,961	45,261	34,666	5,654,845	22,999	5,677,845	—	5,677,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	31	7,127	300	7,458	—	7,458	△ 7,458	—
計	5,054,955	519,992	52,389	34,966	5,662,303	22,999	5,685,303	△ 7,458	5,677,845
セグメント利益又は 損失 (△)	415,722	△296,534	△42,172	11,923	88,939	△ 29,230	59,708	△238,180	△178,471

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△238,180千円の内容は、セグメント間取引消去125,204千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△363,385千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは29,591千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,278,442	936,354	109,430	337,537	6,661,764	41,713	6,703,477	—	6,703,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	35	5,577	300	5,912	—	5,912	△5,912	—
計	5,278,442	936,389	115,007	337,837	6,667,676	41,713	6,709,389	△5,912	6,703,477
セグメント利益又は 損失(△)	337,397	△242,801	△20,489	87,989	162,094	△29,481	132,613	△221,931	△89,317

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び職業訓練事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△221,931千円の内容は、セグメント間取引消去130,602千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△352,534千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは12,533千円の減損損失を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」の発出による店舗の臨時休業及び営業時間の短縮等、店舗の営業に対する制限が解除され、カラオケ事業及び飲食事業においては、来店客数等は次第に回復しておりますが、コロナ禍以前の水準に戻る見通しははまだ不透明であり、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても、継続して営業損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

事業面におきましては、店舗の閉店や各種固定費の圧縮などコスト削減に努めると共に、withコロナ・アフターコロナの社会においては当面、消費や投資に慎重になる傾向が継続すると考え、新しい生活様式を意識した営業スタイルの確立やビジネスモデル、商品開発等に取り組んでおります。

資金面においても、当社グループの当第1四半期連結会計期間の末日現在の現金及び預金の残高11,331,828千円に加え、当座貸越の未実行残高9,537,700千円と当面の資金を確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。